

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和6年6月17日(月)

事務事業		債権・基金管理事務			担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	4151	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分 根拠法令 個別計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 地方財政法、深谷市減債基金条例、深谷市公共施設整備基金条例、深谷市財政調整基金条例、深谷市まちづくり振興基金条例					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり								
	小項目	4	行財政運営の推進								
	主要プロジェクト										
事業概要		将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、各債権及び積立等の基金管理をすることによって、計画的かつ継続的な財政運営につなげるものである。									
目的 ※何のために		将来にわたる市財政の健全な運営に資するため									
対象 ※誰・何を対象に		各債権および基金									
手段 ※どのように		積立等の基金管理等を行う。									
成果 ※何を求めるか		計画的かつ継続的な財政運営につなげる。									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額(円)				
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	公共施設整備基金積立金	1,046,669,879	
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費	まちづくり振興基金積立金	156,304,001	
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	財政調整基金費	財政調整基金積立金	1,005,592,816	
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	減債基金費	減債基金積立金	3,233,721	
本事業の 主な業務		・ 公共施設整備基金管理					・				
		・ 財政調整基金管理					・				
		・ 減債基金管理					・				
		・ まちづくり振興基金管理					・				
		・					・				

2. 事業費(投入コスト)

単位:円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画		基金の積立で・取崩し	基金の積立で・取崩し	基金の積立で・取崩し	基金の積立で・取崩し			
事業費	予算(現額)	4,199,708,000	2,227,772,000	209,129,000	108,372,000			
	決算額	4,187,226,105	2,211,800,417	0	0			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		他特定財源	210,474,105	265,072,417	209,129,000	108,372,000		
一般財源	3,976,752,000	1,946,728,000	0	0				
人件費	従事職員数(人)	0.33	0.48	0.48	0.48			
	人件費相当試算※	2,596,954.00	3,844,880.00	4,013,232.00	4,013,232.00			
総事業費試算		4,189,823,059	2,215,645,297	213,142,232	112,385,232			

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
活動指標1	減債基金積立	目標値	百万円	2.86	3.37	3.39			
		実績値		5.20	3.23				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		基金を確実かつ効率的に運用し、運用益等を積み立てる。/目標値=当初予算・実績値=決算						
活動指標2	財政調整基金積立	目標値	百万円	20.95	26.64	29.87			
		実績値		2,545.65	1,005.59				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		基金を確実かつ効率的に運用し、運用益等を積み立てる。 / 目標値=当初予算・実績値=決算						
成果指標1	減債基金残高	目標値	百万円	1,687.01	1,692.73	1,695.98			
		実績値		1,689.36	1,692.59				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		前年度末基金残高+当該年度当初積立予算額-当該年度当初取崩予算額。 / 目標値=当初予算・実績値=決算						
成果指標2	財政調整基金残高	目標値	百万円	11,609.77	13,997.25	13,981.54			
		実績値		15,863.59	16,626.69				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		前年度末基金残高+当該年度当初積立予算額-当該年度当初取崩予算額。 / 目標値=当初予算・実績値=決算						
成果指標3	全体基金残高	目標値	百万円	22,530.48	26,685.06	27,725.78			
		実績値		29,118.16	31,007.32				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		前年度末基金残高+当該年度当初積立予算額-当該年度当初取崩予算額。 / 目標値=当初予算・実績値=決算						
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA~Cの三段階にて評価します。事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	地方財政法では、決算剰余金の1/2以上を積立等することとされている。令和5年度は、第2次深谷市総合計画後期基本計画における財政見通し上の基金規模を踏まえた積立を行い、将来の財政需要への備えを適切に講じた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	決算剰余金のほか、将来の財政需要を見据えた計画的な積立を行えた。
			評価者 財政課 財政係長 山口圭一

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	債権・基金管理については、おおむね効率的な管理を行うことができた。
			評価者 財政課 財政係長 山口圭一

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	債権・基金管理事務	担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	4151
<input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入) <input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続 <input type="checkbox"/> ③見直して継続 <input type="checkbox"/> ④目的達成による終了 <input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討		<input type="checkbox"/> 委託化等の検討 <input type="checkbox"/> 成果向上のための改善 <input type="checkbox"/> 効率化のための改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小 <input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合		評価の内容説明 市財政の状況は、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、歳出面では扶助費が増加傾向にあるが、歳入面では市税の大きな増加は見込めない状況である。また、大規模建設事業に活用した合併特例債等の償還開始に伴う公債費の増加も見込まれる。 このような状況の中、必要な市民サービス提供の財源として、基金の適切な管理は重要性を増している。引き続き、中長期的な視点に立ち計画的かつ有効な活用に努め、持続可能な財政運営につなげていく。			
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者		財政課長 菅原孝一			

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

